



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 布目 清秀

TEL 03-3767-5204

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	577,207	△0.4	1,507	△44.8	2,134	△34.4	1,336	△42.0
26年3月期第1四半期	579,621	2.2	2,728	12.4	3,253	7.6	2,303	61.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,379百万円 (8.0%) 26年3月期第1四半期 2,203百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.38	—
26年3月期第1四半期	40.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	577,557	—	129,500	—	22.2	2,246.21
26年3月期	582,992	—	126,127	—	21.4	2,186.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 128,349百万円 26年3月期 124,943百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,210,000	1.2	5,300	△23.3	6,000	△21.8	4,100	△15.1	71.75
通期	2,440,000	2.2	16,500	5.2	18,000	4.8	11,000	13.9	192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	58,125,490 株	26年3月期	58,125,490 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	984,787 株	26年3月期	984,768 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	57,140,712 株	26年3月期1Q	57,141,045 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復基調が継続したものの、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的な落ち込みが見られました。

食品流通業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は足元で薄れつつあるものの、生活者の物価上昇に伴う実質所得減少の懸念から、日常的に消費する食品に対する節約志向は依然として根強く、また、エネルギーコストや人手不足等による物流コストの上昇もあり、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、本年4月に実施した組織変更により、商品開発機能の強化を目的として、冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力する体制を整備いたしました。

また、成長分野である低温食品事業においても、生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図っております。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、引き続き物流費を中心としたコスト削減、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は5,772億7百万円(前年同期比0.4%減少)となりました。利益面につきましては、営業利益は15億7百万円(前年同期比44.8%減少)、経常利益は21億34百万円(前年同期比34.4%減少)、当四半期純利益は13億36百万円(前年同期比42.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①加工食品事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により調味料類や麺類を中心に販売が低迷したことなどから、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少や物流費を中心としたコスト増加等に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,799億29百万円(前年同期比4.1%減少)、営業利益は△78百万円となりました。

## ②低温食品事業

簡便化志向の高まりにより引き続き惣菜関連商材が堅調に推移し、スーパーマーケット等との取引が増加したことに加え、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高伸長に伴う物流費等の販管費の増加、また、原材料費の価格上昇、及び競争激化の状況が緩和されていないことから、売上総利益率が低下した結果、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,322億45百万円(前年同期比5.8%増加)、営業利益は18億67百万円(前年同期比14.8%減少)となりました。

## ③酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、ビール類を中心に販売が低迷し、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少等により前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は1,005億13百万円(前年同期比8.0%減少)、営業利益は△3億5百万円となりました。

## ④菓子事業

コンビニエンスストアや総合スーパーとの取引増加に加え、健康志向の高まりからチョコレートやシリアル、ナッツ等が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、市場環境は引き続き厳しいものの、採算管理の強化や業務精度の向上により収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は638億59百万円(前年同期比1.7%増加)、営業利益は△76百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が54億35百万円、負債が88億8百万円それぞれ減少し、純資産が33億72百万円増加いたしました。

総資産及び負債の減少の主な要因は、総資産においては流動資産の「その他」の減少52億78百万円によるものであり、負債においては流動負債の「その他」の減少50億33百万円及び固定負債における「退職給付に係る負債」の減少28億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年5月7日に公表いたしました平成27年3月期の第2四半期及び通期の業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加及び退職給付に係る負債が2,789百万円減少し、利益剰余金が2,209百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521	644
受取手形及び売掛金	285,830	284,795
有価証券	5,000	4,200
商品及び製品	55,275	54,182
原材料及び貯蔵品	25	27
短期貸付金	59,655	61,000
その他	58,290	53,011
貸倒引当金	△114	△114
流動資産合計	464,484	457,746
固定資産		
有形固定資産	71,089	71,094
無形固定資産		
のれん	3,725	3,651
その他	2,458	2,434
無形固定資産合計	6,184	6,085
投資その他の資産		
投資有価証券	21,852	24,208
その他	20,158	19,197
貸倒引当金	△776	△775
投資その他の資産合計	41,234	42,629
固定資産合計	118,508	119,810
資産合計	582,992	577,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,577	379,186
引当金	2,355	28
その他	53,536	48,502
流動負債合計	433,469	427,717
固定負債		
退職給付に係る負債	14,560	11,690
役員退職慰労引当金	318	135
その他	8,516	8,513
固定負債合計	23,395	20,339
負債合計	456,864	448,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	81,190	83,536
自己株式	△2,550	△2,550
株主資本合計	122,514	124,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	4,160
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△671	△656
その他の包括利益累計額合計	2,428	3,489
少数株主持分	1,184	1,150
純資産合計	126,127	129,500
負債純資産合計	582,992	577,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	579,621	577,207
売上原価	540,217	538,745
売上総利益	39,403	38,461
販売費及び一般管理費	36,674	36,954
営業利益	2,728	1,507
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	301	312
不動産賃貸料	417	381
その他	275	350
営業外収益合計	1,033	1,076
営業外費用		
支払利息	36	32
不動産賃貸費用	346	288
その他	126	128
営業外費用合計	509	449
経常利益	3,253	2,134
特別利益		
投資有価証券売却益	391	1
固定資産売却益	73	72
その他	0	0
特別利益合計	465	74
特別損失		
投資有価証券売却損	25	0
減損損失	0	64
その他	2	0
特別損失合計	28	65
税金等調整前四半期純利益	3,690	2,143
法人税、住民税及び事業税	185	174
法人税等調整額	1,198	662
法人税等合計	1,383	837
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	1,305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△30
四半期純利益	2,303	1,336



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	1,059
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5	△0
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	△103	1,073
四半期包括利益	2,203	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194	2,396
少数株主に係る四半期包括利益	9	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	187,584	219,454	109,282	62,815	579,136	485	—	579,621
セグメント間の内部売上 高又は振替高	666	1,884	2,430	8	4,990	2,612	△7,603	—
計	188,250	221,338	111,712	62,824	584,126	3,098	△7,603	579,621
セグメント利益又は損失 (△)	741	2,193	△114	△389	2,430	281	17	2,728

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,430
「その他」の区分の利益	281
のれんの償却額	△80
全社費用	97
四半期連結損益計算書の営業利益	2,728

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	179,929	232,245	100,513	63,859	576,548	658	—	577,207
セグメント間の内部売上 高又は振替高	452	2,131	2,018	11	4,613	2,407	△7,021	—
計	180,381	234,377	102,531	63,871	581,161	3,066	△7,021	577,207
セグメント利益又は損失 (△)	△78	1,867	△305	△76	1,408	74	24	1,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	1,408
「その他」の区分の利益	74
のれんの償却額	△76
全社費用	100
四半期連結損益計算書の営業利益	1,507

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	67,269	11.6	63,636	11.0	280,473	11.7
麺・乾物類	37,476	6.5	35,523	6.2	157,052	6.6
嗜好品・飲料類	65,975	11.4	64,473	11.2	261,807	11.0
菓子類	62,702	10.8	64,220	11.1	259,202	10.8
冷凍食品類	98,130	16.9	104,542	18.1	412,801	17.3
チルド食品類	110,886	19.1	117,159	20.3	454,748	19.0
ビール類	60,771	10.5	54,218	9.4	240,285	10.1
その他酒類	48,487	8.4	45,856	7.9	201,022	8.4
その他	27,921	4.8	27,578	4.8	120,832	5.1
合計	579,621	100.0	577,207	100.0	2,388,226	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	53,928	9.3	53,301	9.2	226,930	9.5
GMS	45,239	7.8	44,877	7.8	189,250	7.9
SM	220,639	38.1	214,317	37.1	904,597	37.9
CVS	172,746	29.8	180,713	31.3	710,199	29.7
ドラッグストア	22,037	3.8	21,892	3.8	90,495	3.8
ユーザー	13,812	2.4	14,638	2.5	59,438	2.5
その他直販	43,208	7.4	40,061	7.0	174,031	7.3
(直販計)	517,684	89.3	516,502	89.5	2,128,013	89.1
メーカー・他	8,008	1.4	7,403	1.3	33,282	1.4
合計	579,621	100.0	577,207	100.0	2,388,226	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。